

頭脳流出(Brain Drain ブレイン・ドレイン)国家から、
頭脳獲得(Brain Gain ブレイン・ゲイン)国家への脱却を考える
- 東アジア版ダボス会議に参加して(2)

開倫塾
塾長 林 明夫

1. はじめに

おはようございます。開倫塾塾長の林明夫です。今朝も「開倫塾の時間」をお聴きいただき、ありがとうございます。

先週は、6月18日と19日に韓国のソウルで開かれた「東アジア版のダボス会議(World Economic Forum on East Asia)」に参加させていただいたお話をしました。今週も、その続きを少しお話させていただきます。

2. 頭脳流出(Brain Drain ブレイン・ドレイン)国家から、頭脳獲得(Brain Gain ブレイン・ゲイン)国家への脱却を考える

(1)今回、私が最も印象深かったのは、次のことです。以前は、日本と韓国を除く東アジアの国々では、小学校・中学校・高等学校の教育を自国で受けた優秀な方が海外にどんどん出ていってしまい戻ってきませんでした。これを頭脳流出、英語ではBrain Drain(ブレイン・ドレイン)と言います。

小学生・中学生・高校生の時にせっかく一所懸命に教育し優秀な人材を育てても出ていってしまうのですから、その国にとっては大きな損失になります。国の経済や発展の進歩が遅れてしまうからです。

(2)しかし、インドや中国、シンガポールなどの国々は近年力をつけてきて、自国に、あるいは自国の大学や企業、研究所に魅力があるということで、一度出ていった流出してしまった頭脳(Brain Drain)を、つまり優秀な頭脳をもった方々を、自国に戻す運動に国を挙げて取り組んでいます。これを頭脳獲得(Brain Gain ブレイン・ゲイン)と呼びます。それが、非常に参考になりました。

(3)特にシンガポールは、一度出ていった方々を戻すという取り組みのほかにも、現在の400万人強の人口を倍の800万人以上にしようという「人口倍增計画」を立てて、世界中から優秀な方をリクルートする、つまりシンガポールに移民させようという取り組みをしています。

シンガポールでは、「バイオポリス」と呼ばれる 1 つの都市のような複合施設を作り、そこに世界中からバイオ技術の専門家を集めて、今後それをもとにシンガポールを盛り上げようという動きすらあります。

- (4) 中国政府やインド政府は、海外にいるアメリカおよびヨーロッパ人並みの起業家精神・経営能力を身に付けた方を自国に帰るよう勧める「帰還促進」のために、さまざまなことを行っています。

例えば、中国やインド国内で仕事をする場合にはその支援をしたり、税制上の優遇措置をとったりして、今までに出ていった頭脳(Brain Drain)を獲得すること、つまり Brain Gain(ブレイン・ゲイン)をして国家の将来を考えようとしています。

特にインドは、貧困から脱却するには一度海外に出た優秀な方々に戻ってもらい活躍してもらう以外にないとして、国家戦略として帰還促進を行っています。ほかの国々も同様です。

- (5) 一方で、この頭脳獲得(Brain Gain ブレイン・ゲイン)を積極的にやっていない国は韓国と日本です。先進諸国の中で最も頭脳流出(Brain Drain)を認め、その帰還促進を行っていない国は韓国と日本であると言われていています。理由は簡単で、両国とも単一民族であり、同一国家であり、古い因習から脱却できていないからだ、と、18 日・19 日の会議でも指摘されました。

その理由は次の通りです。

- ㊦ 海外に住む収入が高くて極めて優秀な人材を受け入れない文化がある。
- ㊧ ファミリー・フレンドリーではない、つまり家族に優しくない。
- ㊨ 高学歴・力のある女性に好ましい対応ができていない。
- ㊩ 男性中心の文化である。

このような厳しい批判を、韓国と日本は受けました。

日本ではこのような遅れた傾向が長びく不況と最近の大不況を激化させているのではないかとすら批判されました。もしかしたら当たっているかもしれませんね。

3. おわりに

- (1) では、どうしたらよいのでしょうか。日本は人口減少で苦しんでいます、世界では人口爆発が起きている。そこで日本は、人口爆発で悩む世界にもっと関心を向けるとよいと思います。

- (2) 具体的には、日本の人口の 0.5 % ぐらい、つまり日本の人口を 1 億 2000 万人とすると 1 年間に 60 万人ぐらいの方を移民として受け入れるとよいと私は考えます。1 年間に 60 万人だと、50 年間では 3000 万人になります。ほかの国々は Brain Gain(ブレイン・ゲイン)として頭脳を獲得しよ

うとしているのですから、日本もこのくらいの移民を受け入れて人口減少をストップさせることを、国家戦略として行うとよいと思います。

(3)日本の持つ DNA をさまざまな国々から来た方々に受け継いでもらうことも、日本という国家を維持し、繁栄を確保するためには必要であると考えます。

(4)日本が老人中心の国家になったのでは、若い人々の負担があまりにも大きくなり、また、世界への貢献も果たせなくなります。世界の人口が今後半世紀(50年間)で1.5倍になるのであれば、日本も人口が1億8000万人ぐらいの国を目指して世界の発展に寄与すべきと私は考えます。

(5)そのようになったら全員が日本国内にいる必要はないのですから、日本国民として国籍を取った上で海外で活躍すればよいと思います。このように考えていくと、国土が狭いからどうのこうのという問題はなくなります。ぜひそのようなことも考えてみたほうがよいのではないかと思います。

皆様はどのようにお考えでしょうか。

[コメント]

地域は地域で、地域の人口の0.5%の外国人で優秀な人を毎年受け入れ続け、60年間でその地域の人口の30%までにすることを戦略的に行えばよいと私は考えます。人口減少期の最も有効な経済成長戦略の一つは、国家でも地域でも頭脳獲得であると考えます。

- 2009年12月25日 林明夫記 -